

2月定例会から

①災害時の避難所、水・トイレ不足問題の解消を求める

Q 避難所だけでなく、在宅・車中避難も含めた多くの避難者を的確に把握、情報の一元化のために、避難所のDX化を進めるべき。

A 避難者の受け入れには避難者カードの提出が必要で、避難者が殺到した場合に時間を要すると認識している。他自治体などの避難所のDX化の取り組み状況等も把握しながら、避難所開設時の混乱の解消や作業の軽減化に向け取り組む。

Q 集合住宅の受水槽の災害時の活用についての検討状況を問う。トイレ問題は避難所だけでなく、在宅避難者、集合住宅でも断水、停電時には問題が生じる懸念があり、対策強化が必要ではないか。

A 令和6年能登半島地震後であり、災害時のトイレに対する市民の関心が高いので、家庭における防災対策グッズの周知啓発を考えている。また、自主防災組織が災害用便袋セットを購入する際に、補助金交付対象となるよう検討中。

能登半島地震では、Suicaカードを配布し、各避難所に端末を設置して地域の避難者を把握する事例もみられる。さいたま市内の避難所となる小学校等では、太陽光パネルと蓄電池が設置されるなど、電源確保の対策はある。災害時に膨大な避難者カードを転記している時代なのだろうか。トイレ問題は、市民の備えが進むよう助成制度などでの政策誘導も必要と考える。

小柳の視点

②魅力ある教員の育成について

Q 教員の魅力向上や指導力向上、教員生活の充実のために、自己啓発休業制度等（休暇を取り、海外ボランティアへの参加、大学院での学び直し等ができる）の取得促進を進めるべきではないか。

A 本制度は、教員の研鑽意欲を高め、教員の働きがいの一層の向上のためにも、これから重要性を増すと考える。校長会等で周知し、直接教員向けに本制度を紹介する動画を新たに作成し啓発していく。

IT機器、アプリ等の活用が進み大変良いことであるが、教育現場の本質は魅力的な指導力のある教員と生徒にある。教員の自己啓発の機会の確保は、教育現場をより充実したものと考える。取得しやすい体制の検討も必要。

小柳の視点

※その他、放課後児童クラブの支援拡充、ハラスメント被害から職員を守る体制、ネット中毒・ゲーム中毒対策について等を議論した。



小柳よしふみが
代表質問で
登壇！

③新型コロナ対策の効果検証について
～新型コロナ対策事業費は、3年間で約2,570億円！～

Q 新型コロナの様々な施策の効果を外部の視点も交えてしっかりと検証し、今後のために残すべきではないか。

A 新型コロナ対策費は、感染防止、検査、医療体制や雇用経済など含めて、令和2～4年までの3年間で約2,570億円（うち市単独事業費は396億円）であった。保健医療分野では、医師会をはじめとした医療関係者等とこれまでの新型コロナ対応に関する課題点の検証を行い、「さいたま市感染症予防計画」の策定を進めている。

過去のことで忘れてしまいがちだが、新型コロナ対策は多大な犠牲と予算、労力をかけたもの。感染症の流行は数年おきに発生している。関係者、市民など外部の視点も入れた効果検証をしっかりとやって、後世の糧とするべき。

小柳の視点



小柳よしふみの地域活動

ご意見・ご要望をお聞かせください

お名前

TEL

ご住所



市政へのご要望・ご質問は

小柳よしふみ事務所

E-mail info@koyanagi.jp

ホームページ http://koyanagi.jp/

ブログ http://ameblo.jp/y-koyanagi/

〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F

TEL: 048-799-3232 FAX: 048-799-3233



第51回 市政報告会

浦和パルコ 10階
浦和コミュニティセンター

入場無料

zoom
オンライン
参加可

令和6年 4月 14日(日) 18:30～19:45

浦和コミュニティセンター
第13集会室(東高砂町11-1 10F)

こやなぎ

小柳よしふみ

市政レポート
2024.3 vol.59〒330-0055
さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F
TEL 048-799-3232
FAX 048-799-3233
E-mail info@koyanagi.jp
ホームページ http://koyanagi.jp/
ブログ http://ameblo.jp/y-koyanagi/

小柳よしふみ

アフターコロナの将来像を
もっと魅力的に！

～最高の日常を楽しめるさいたま市であるように～

暖かい春の風を感じる今日この頃となりましたが、皆さまいかがお過ごしでしょうか？

新型コロナウイルスの分類が5類となってもまもなく1年となります。コロナ禍においては、多くの市民が不自由を余儀なくされました。一方で、デジタル技術がより身近になり、新たな社会づくりが進むきっかけともなりました。教育分野では、タブレットやアプリを使った授業、リモートや仮想空間を活用した不登校児等に対する新たな学習機会の提供が始まります。移動の足の確保としてのAIデマンド交通の試験運行や、デジタル地域通貨の導入なども、時代の変化に対応したものと思います。納税や行政手続きなどのリモート化を進め、令和7年度には行かなくてよい役所を目指しています。業務の効率化とともに、専門職が専門により専念できる環境づくりが重要です。

「さいたま市は、東京のベッドタウン」という言葉をよく耳にします。市民意識調査でも、交通の便や職場と近いことが本市の大きな評価ポイントになっています。ただ、リモートワークや働き方改革が進むと地元で過ごす時間が増えます。今後は、本市での住みやすさや地域の魅力がより問われることとなります。コロナをきっかけに、身近な公園や緑の重要性も見直されました。教育熱は、依然として高いものがあります。アフターコロナの将来像をより魅力的であるように、さいたま市が最高の日常を楽しめる、皆さまのホームタウンとなるよう取り組んでまいります。

本年は、能登半島地震という大災害で幕開けいたしました。本市においても自然災害はいつ来るのかわかりません。できる備えをすぐ始めることが大切です。防災士でもある小柳よしふみの活動に、今後ともご期待いただきますようお願い申し上げます。

最後になりますが、皆さまにおかれましては健康にご留意されお過ごしいただきますよう、お祈り申し上げます。

プロフィール

- 昭和40年(1965年) 8月27日生まれ A型
- 浦和市立高砂小、岸中、県立浦和高、慶應義塾大商学部卒業。
- 埼玉銀行を経て、警備会社を経営。平成23年よりさいたま市議会議員(浦和区)。
- 平成27年(2期目)、平成31年(3期目)、令和5年(4期目)浦和区にて当選。
- 文教委員会、市庁舎等整備検討特別委員会、超高齢社会に向けた公共交通の在り方検討特別委員会、政策条例検討PT(会長職務代理者)。
- 地域政党さいたま未来プロジェクト代表。

議会ごとに市政レポート発行 (vol.59)
市政報告会開催 (50回) 継続中！

TOPICS

1 令和6年度 当初予算が成立
予算総額1兆1,816億円、一般会計7,120億円とも過去最大規模の予算となった。令和5年12月補正予算から16か月予算として編成。入院医療費の助成を18歳まで拡大、認知症フレンドリーまちづくりセンターの設置、デジタル地域通貨・市民アプリの導入など、新たな事業強化も始まる(詳細 中面)。

2 能登半島地震被災地への対応

さいたま市として被災地である新潟市に水道事業支援、輪島市や七尾市などに職員、医師、保健師を派遣している。避難所の運営補助、感染症対策・予防、被災家屋解体事務、一般行政事務等の支援を、全庁・区役所などからローテーションで応援に行っている。支援物資の輸送は、災害協定により(一社)埼玉県トラック協会にご協力いただいている。

3 省エネ家電買換え促進
キャンペーンは3/22～9/30

省エネ家電買換えでキャッシュレスポイント1種にて還元するキャンペーンが始まる。新規購入ではなく買換え、期間中の購入、指定品目、登録店での購入、原則ホームページにて申請等の条件あり。手続き等詳細は、特設サイトや特約店、チラシでご確認ください。予算に限りがあるため、お早めに。



特設サイト

対象品目	省エネ性能	補助率	上限額	申請回数
エアコン	省エネ性能 ★3以上	1/2	70,000円	1人各1台まで
冷蔵庫				
テレビ	省エネ性能★4以上			1人各2台まで
LED照明器具				

さいたま市のお財布事情

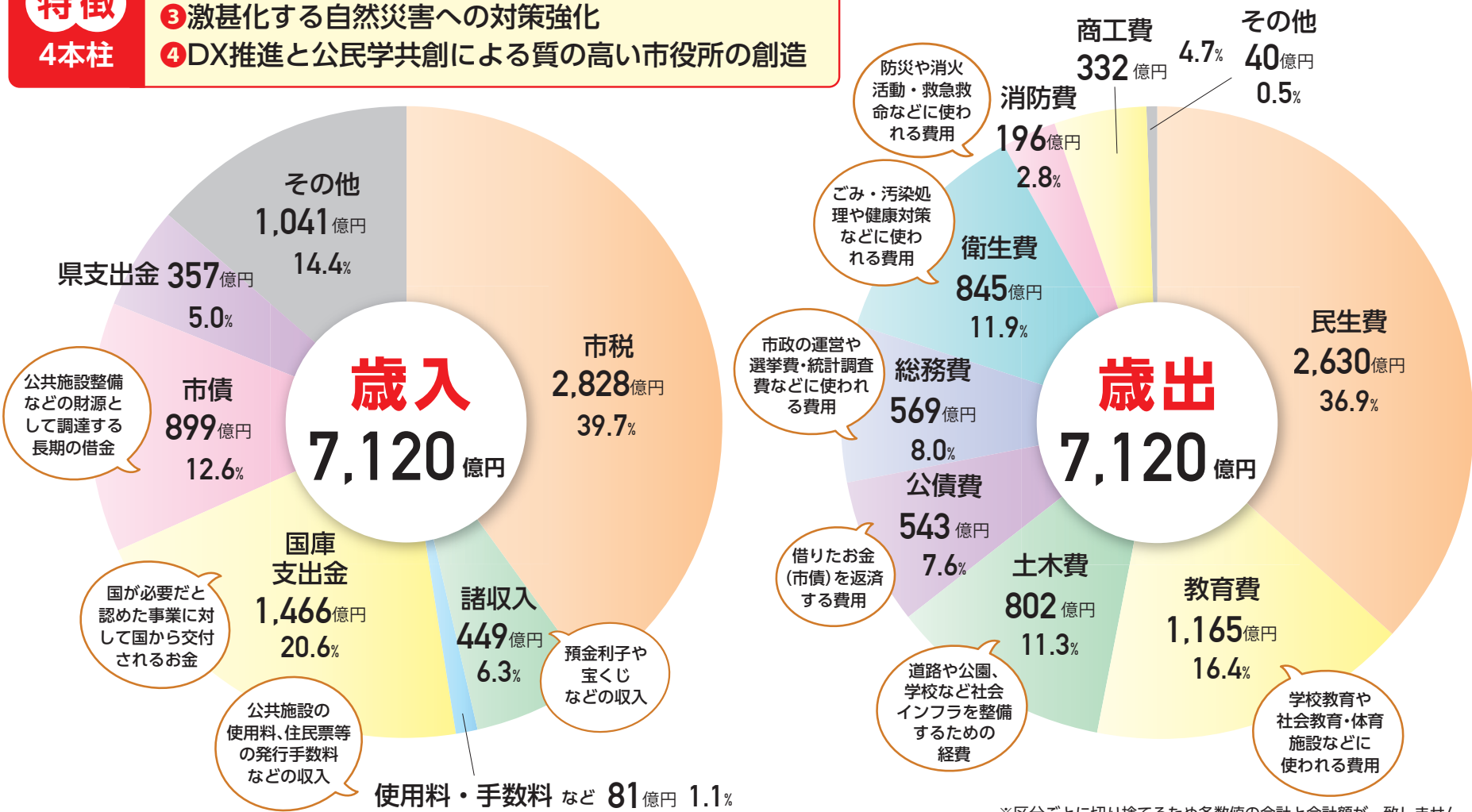
令和6年度

当初予算決まる

福祉や教育、公園や道路の整備に使われる予算は…	一般会計	7,120億円 (前年度比 +430億円 +6.4%)
国保や介護保険など特定の収入がある事業は…	特別会計	3,355億円 (前年度比 +110億円 +3.4%)
病院・上下水道事業は…	企業会計	1,342億円 (前年度比 △13億円 △0.9%)
※会計ごとに四捨五入するため、数値は一致しない場合があります	全会計	1兆1,816億円 (前年度比 +528億円 +4.7%)

予算案の
特徴
4本柱

- 1 新時代を切り拓くさいたま市らしさ
- 2 誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実現
- 3 激甚化する自然災害への対策強化
- 4 DX推進と公民学共創による質の高い市役所の創造



令和6年度予算案の主要事業

1 新時代を切り拓くさいたま市らしさ

- ◎浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業の推進
- ◎デジタル地域通貨・市民アプリの導入
- ◎武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校の整備
- ◎沼影市民プール代替候補地の検討
- ◎ゼロカーボンシティ実現へ再生可能エネルギー導入拡大

2 誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実現

- ◎認知症フレンドリーまちづくりセンターの設置・運営
- ◎(仮称)さいたま市口腔保健センターの整備
- ◎高齢者、障がい者(児)の移動支援体制の充実
- ◎子育て支援医療費助成の高校生年代への拡大

3 激甚化する自然災害への対策強化

- ◎下水道浸水対策の推進
- ◎救急自動車への自動心臓マッサージ器の整備
- ◎災害対策、バリアフリー整備のための無電柱化
- ◎消防救急デジタル無線基地局設備の更新

4 DX推進と公民学共創による質の高い市役所の創造

- ◎窓口手続オンライン化の拡大と書かない窓口の導入
- ◎キャッシュレス決済の対象拡大
- ◎学校給食費公会計化の実施
- ◎小中学校における水泳授業の民間委託化の拡大



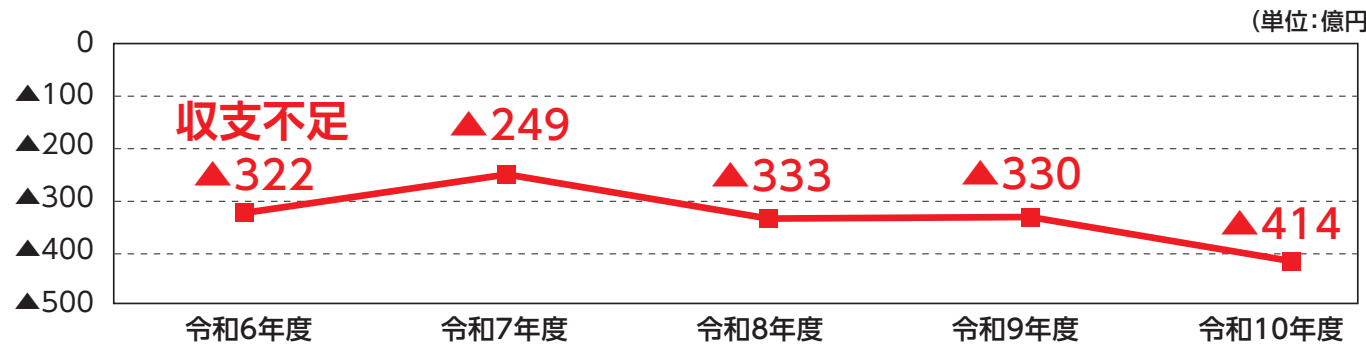
小柳の視点

財政収支の見通し

財政収支に関する
中期試算結果

収支不足が322億円と前年同期の188億円から大幅に拡大。

優先度を的確に判断した事業のスクラップ&ビルドを



財政一般

収支不足が322億円と前年同期の188億円から大幅に拡大している。義務的経費(人件費、扶助費、公債費等)は前年比+5.9%と増加の一途であり、一方で定額減税の影響で個人市民税は減収となった(固定資産税は増収)。そのため、緊急時のための自治体の貯金ともいえる財政調整基金を大きく取り崩した。限られた財源を有効活用するために、優先度を的確に判断した事業のスクラップ&ビルドが必要である。また、自主財源の確保、まちの持続的な活力の維持に向けた取り組みも重要となる。

物価高騰・2024年問題対策

働き方改革によるいわゆる2024年問題の影響により、物価・人件費上昇や人手不足が一層進むと考えられる。行政は、工事や業務委託など民間の力に頼っている部分が大きい、これまでと同額で同じ仕事ができない状況が容易に想定される。市政運営、財政運営にも影響するこの点の考察・対応がもっと必要と考える。

福祉・認知症対策の推進

本市の認知症高齢者の数は、2022年には約3.1万人と10年で約1万人増加、2040年には人口減少の局面で約4.5万人と推計している(なお、さいたま市は人口ピークは2035年頃と推計)。認知症の方やご家族が地域で安心して暮らせるように社会的な課題として進める必要がある。障がい者や暴れてしまう子どもなど、専門的な歯科治療対応が必要な方向けの(仮称)さいたま市口腔保健センターの整備がようやく始まる。

教育・子育て

子育て世帯の経済的負担の軽減のために令和6年10月から入通院の医療費の助成対象を18歳の年度末まで拡大する。また、奨学金の利用者が、大学(昼間部)49.6%、平均借入額324万円、平均返済年数14.7年(日本学生支援機構の調査)という実態に対して、市として貸付型に加え、給付型の奨学金制度を始める。若者がハンデを背負って社会人生活を始めるような環境を、もう少し改善したいと思うと同時に、進学だけでなく手に職をつける事の尊さがもっと評価される社会であるべきと考えている。

まちづくり

浦和駅西口南高砂地区再開発事業は、令和8年6月の竣工予定で進められている。地下鉄7号線の令和5年度中の事業化要請は、概算建設費が1,300億円に膨らみ(うち約430億が県と市での負担分)、見送られた。鉄道事業者からの技術提案などにより課題解決を目指しているが、財政面とともに改めて目指すべきまちの将来像についての議論が重要となる。

DXの推進・経済活性化

デジタル地域通貨・市民アプリの導入は、地域経済の活性化に効果が期待できる。将来的には行政手続きがすべて市民アプリで完結するなど、市民や業者にとっての利便性や経済的メリットをどれだけ出せるかが今後のカギとなる。区役所で市民が申請書などを書かなくて済む「書かない窓口」の試験導入は、来年度は西区で始まり、令和7年度から全区へ展開する予定である。

ネット安心条例の制定

「さいたま市インターネット上の誹謗中傷等の防止及び被害者支援等に関する条例(通称:ネット安心条例)」が議員提出議案として2月定例会で議決された。同種の条例としては政令市初となる。重要な社会インフラとなったインターネット上のトラブルや被害者の駆け込み寺となるような機能の整備を進めていく。まずは、相談窓口の設置を検討中。小柳は、条例検討プロジェクトチームの会長職務代理者を務めた。

ネット安心条例とは?

被害者に専門家を紹介するなどの支援体制の整備や、自分で発信したり拡散させたりした内容に不安があるという人からの相談に乗るよう、市に求めている。自分が加害者にならないよう、市民もネットリテラシー(適切に使う能力)向上に努めるなどとした。罰則規定はない。



▲会長職務代理者としてネット安心条例の取りまとめに注力。